

運用報告書（全体版）

第 2 期

（決算日：2018年4月10日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビーフンド〕	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド 〔ベビーフンド〕	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称：jrevive<DC年金>

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ<DC年金>愛称：jrevive<DC年金>」は、2018年4月10日に第2期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	純資産額
		税金	み配金		
(設定日) 2016年4月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年4月10日)	12,016	0	20.2	96.8	394
2期(2018年4月10日)	16,957	0	41.1	95.6	4,252

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰落	率	
(期首) 2017年4月10日	円 12,016		% —	% 96.8
4月末	12,331		2.6	96.6
5月末	13,491		12.3	95.4
6月末	14,070		17.1	93.4
7月末	14,692		22.3	94.2
8月末	15,135		26.0	94.8
9月末	15,746		31.0	95.7
10月末	16,225		35.0	95.4
11月末	17,170		42.9	94.3
12月末	17,758		47.8	95.0
2018年1月末	18,303		52.3	92.6
2月末	17,913		49.1	93.1
3月末	16,967		41.2	94.8
(期末) 2018年4月10日	16,957		41.1	95.6

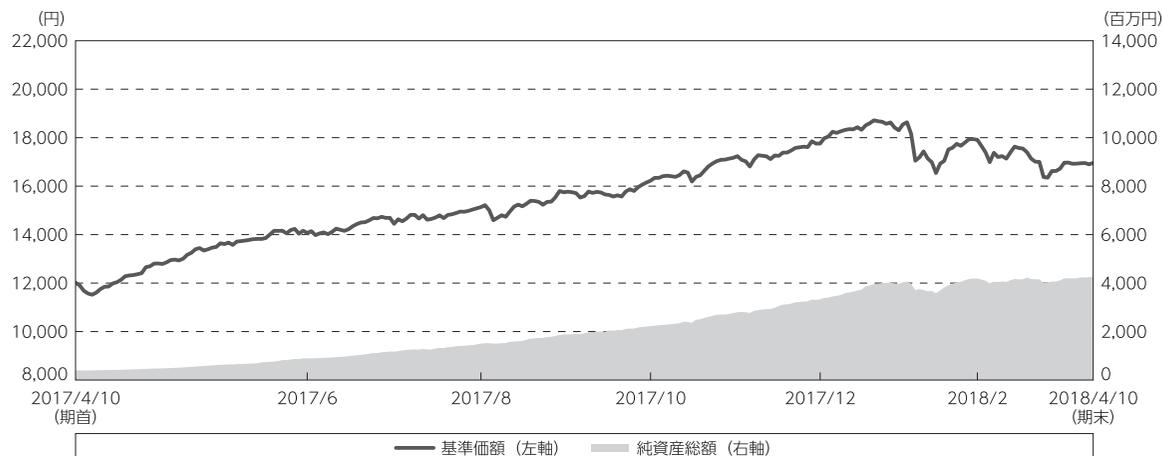
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年4月11日から2018年4月10日まで）

○基準価額等の推移



期首：12,016円

期末：16,957円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：41.1%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙への警戒感から下落してスタートし、直後の2017年4月14日に期中最安値となる11,518円をつけました。しかしその後は、リスク後退に加え、比較的良好な業績の中小型株が選好されたこと等により大きく上昇しました。中旬にかけて、国内の株価指数が軟調な推移となる中、当ファンドは銘柄選択の奏功等により上昇基調を維持しました。

後半に入ると、主力大型株主導で上昇する一方、中小型株式はさえない値動きとなる中、当ファンドは、銘柄選択や配分効果により堅調推移となり、2018年1月23日に期中高値の18,717円をつけました。しかし期末にかけては、米長期金利の急騰をきっかけとした世界同時株安や、米中貿易摩擦懸念に加え国内政局問題等により大きく調整し、決算日である4月10日の基準価額は16,957円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利したことや、強い米雇用統計の内容等を背景に上昇してスタートしました。その後、米政権によるロシア関与疑惑「ロシアゲート」を巡る先行き不透明感によって調整する局面もある中、2017年3月期の決算発表で好業績銘柄への買いが下支えしたこと等によって、6月上旬に日経平均株価は20,000円を回復しました。期の中旬にかけては、東京都議会選挙において自民党が大敗したことのほか、地政学リスクの高まりや米政策の先行き不透明感に加えて、大型ハリケーンによる米経済押し下げ懸念等が上値を抑え、一進一退の推移が続きました。

期の中旬に入ると、衆議院解散報道を受けた経済政策への期待のほか、米国の減税政策への期待等により、10月にかけて大きく上昇しました。その後も、企業業績改善期待や国内政策期待等が好感され、日経平均株価は戦後最長となる16連騰を記録しました。11月に入っても、好業績が評価された主力大型株を中心に相場を牽引し、日経平均株価は一時、1992年1月以来となる23,000円台をつめました。しかし11月後半以降は、米税制改革法案の先行き不透明感や中東を巡る地政学リスクへの警戒感に加え、低調な中国の経済指標等を背景に一進一退の推移となりました。

期の後半は、2018年1月上旬に大きく上昇し、その後も期中の高値圏での推移が続きましたが、2月上旬に米雇用統計の内容を受け米長期金利が急騰すると、米株式市場は急落し国内株式市場も大きく調整しました。その後は、米長期金利の上昇や円高進行が一服したことで、株式市場は落ち着きを取り戻しました。しかし、2月下旬以降、内外政治的要因等により再び荒い値動きとなる中、やや値を戻して期末を迎えました。

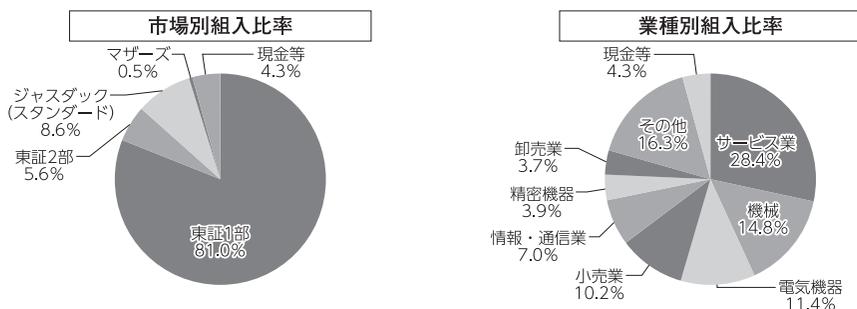
○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は95.7%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益配分方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2017年4月11日～ 2018年4月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,957

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

目先はトランプ米大統領の発言や北朝鮮やシリア情勢などを巡って、日本の株式市場は神経質な展開も予想されます。しかし、こうした中でも新興企業ならではの柔軟性と機動性を活かして成長している企業は数多く存在していることが確認できています。

さて、今季から米国メジャーリーグのエンゼルスに移籍した大谷翔平選手がめざましい活躍をしています。開幕前の現地では二刀流自体への疑念が高まっていただけに、わずか2週間で見事に評価を覆したことは称賛に値します。どの分野においても、これまでの常識や既成概念を覆す革新的な存在に対しては必ず否定的な意見や反発が出てきます。株式投資の世界でも同様で、新規性の高いビジネスがはじめてから投資家に評価されるとは限りません。もちろん否定派が正しい時もあるのですが、あまりにも過去の常識や先入観・偏見に捉われ過ぎていると、真に革新的な企業の成長を見過ごすことになりかねません。したがって、この点を肝に銘じながら、日々の企業調査に向き合うことにしています。

さらに、革新が起こるのは決して限られた分野だけではない、というのも重要なポイントです。例えば、インターネットや半導体といった先進的な業界で起こる革新は確かに華々しく魅力的なものですが、一見古臭く・成熟している業界・分野にも、革新はしっかり存在しているのです。実際、当ファンドでは成熟業界といわれる領域でも革新を起こしている企業を数多く組み入れており、それらの企業は華々しい業界に劣らない高い利益成長を実現しています。今後もあらゆる革新を前向きに評価しながら、成長企業を一社でも多く発掘していきたいと思っております。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月11日～2018年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 256	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(147)	(0.929)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(101)	(0.637)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.224	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(35)	(0.224)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.056	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(7)	(0.046)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	300	1.900	
期中の平均基準価額は、15,816円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年4月11日～2018年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 708,572	千円 3,732,500	千口 48,597	千円 263,500

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年4月11日～2018年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型割安成長株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	80,847,616千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,870,931千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月11日～2018年4月10日)

利害関係人との取引状況

<SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 75,235	百万円 7,318	9.7	百万円 5,612	百万円 456	8.1

平均保有割合 4.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,800千円
うち利害関係人への支払額 (B)	377千円
(B) / (A)	7.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 100,758	千口 760,732	千円 4,248,389

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 4,248,389	% 98.5
コール・ローン等、その他	66,060	1.5
投資信託財産総額	4,314,449	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,314,449,661
コール・ローン等	66,060,451
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	4,248,389,210
(B) 負債	61,696,637
未払解約金	34,237,459
未払信託報酬	26,772,868
未払利息	180
その他未払費用	686,130
(C) 純資産総額(A-B)	4,252,753,024
元本	2,507,922,220
次期繰越損益金	1,744,830,804
(D) 受益権総口数	2,507,922,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,957円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	328,022,316円
期中追加設定元本額	3,176,420,466円
期中一部解約元本額	996,520,562円

○損益の状況 (2017年4月11日～2018年4月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 23,462
支払利息	△ 23,462
(B) 有価証券売買損益	238,829,396
売買益	387,560,616
売買損	△ 148,731,220
(C) 信託報酬等	△ 36,197,905
(D) 当期損益金(A+B+C)	202,608,029
(E) 前期繰越損益金	16,281,659
(F) 追加信託差損益金	1,525,941,116
(配当等相当額)	(262,310,915)
(売買損益相当額)	(1,263,630,201)
(G) 計(D+E+F)	1,744,830,804
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,744,830,804
追加信託差損益金	1,525,941,116
(配当等相当額)	(267,894,655)
(売買損益相当額)	(1,258,046,461)
分配準備積立金	218,889,688

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,204,242円)、費用控除後の有価証券等損益額(167,403,787円)、信託約款に規定する収益調整金(1,525,941,116円)および分配準備積立金(16,281,659円)より分配対象収益は1,744,830,804円(10,000口当たり6,957円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年4月10日現在)

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体(17,195,874千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (2.9%)				
ボラテクノ	—	1,062	1,060	938
有沢製作所	410	1,620	1,618	380
石油・石炭製品 (—%)				
MORESCO	81.7	—	—	—
ガラス・土石製品 (3.6%)				
ニチハ	155.5	805	3,312	575
非鉄金属 (0.8%)				
平河ビューテック	—	482.4	697	068
金属製品 (0.6%)				
サンコーテクノ	—	369.4	550	406
機械 (15.4%)				
高松機械工業	310	459.2	559	764
日進工具	283.4	570	1,812	600
富士ダイス	—	840	845	880
ヒラノテクシード	357	700	1,570	800
テクノスマート	—	490	563	010
日精エー・エス・ビー機械	75	420	2,898	000
ホシザキ	—	345	3,374	100
ユージン精機	150	1,600	2,564	800
電気機器 (11.9%)				
SEMITEC	125.5	129.7	730	211
寺崎電気産業	—	554.7	803	760
第一精工	246.7	770	1,633	940
メディアリンクス	132.3	—	—	—
鈴木	526.8	545.5	573	320
ローランド ディー・ジー	—	530	1,295	320
TOA	—	1,399.8	1,801	542
アオイ電子	85	505	2,088	175
日本マイクロニクス	465	1,800	1,996	200
オブテックスグループ	7.6	—	—	—
精密機器 (4.1%)				
国際計測器	—	578.9	540	113

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京精密	126	770	3,214	750
その他製品 (3.1%)				
前田工織	350	—	—	—
SHOEI	180	630	2,642	850
萩原工業	—	98.2	189	820
陸運業 (1.2%)				
サカイ引越センター	130	195	1,088	100
倉庫・運輸関連業 (1.9%)				
内外トランスライン	372	485	897	250
日本コンセプト	—	570	829	350
情報・通信業 (7.3%)				
ボルトウイン・ビットクルーホールディングス	—	870	1,667	790
ブロードリーフ	250	4,200	2,234	400
ベリサーブ	—	235	747	300
朝日ネット	460	1,350	683	100
プロトコーポレーション	—	920	1,423	240
コネクシオ	157	—	—	—
福井コンピュータホールディングス	183	—	—	—
卸売業 (3.9%)				
カッシーナ・イクスシー	135	—	—	—
ディーブイエックス	53.2	—	—	—
Cominix	—	126.9	120	935
ウイン・パートナーズ	345.8	1,200	1,819	200
デリカフーズホールディングス	200.4	320	529	280
イワキ	—	1,450	651	050
蔵王産業	—	257.1	442	726
小売業 (10.7%)				
くらコーポレーション	91	455	3,448	900
セリア	—	37	193	880
ハブ	100.2	—	—	—
エー・ビーカンパニー	230	—	—	—
ジョイフル本田	—	910	3,467	100
ビーシーデポコーポレーション	680	1,737.9	1,266	929

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サクスパー ホールディングス	—	1,250	1,443,750
不動産業 (3.0%)			
飯田グループホールディングス	—	1,370	2,789,320
サービス業 (29.6%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	1,230	2,864,670
アイティメディア	515	740.5	504,280
リニカル	210	1,080	2,052,000
シエム・シイ	46.1	222	629,814
アイ・ケイ・ケイ	—	287	247,394
エブコ	200	431.4	614,745
キャリアデザインセンター	189.7	—	—
ライク	30	—	—
翻訳センター	8	—	—
プレステージ・インターナショナル	524	1,950	2,808,000
アミューズ	213	840	2,620,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラウンドワン	444.7	1,880	3,006,120
リゾートトラスト	175	1,210	2,566,410
東京個別指導学院	—	1,900	2,238,200
ダイサン	320.9	—	—
トスネット	193.6	—	—
エン・ジャパン	195	396	2,288,880
リブセンス	450	1,200	625,200
アサンテ	20	—	—
タナベ経営	—	190.2	400,561
ダイセキ	—	1,070	3,787,800
合 計	株 数・金 額	11,190	50,640
	銘柄数<比率>	48	59 <95.7%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

第11期 運用報告書

(決算日 2017年7月24日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第11期（2016年7月23日から2017年7月24日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
7期(2013年7月22日)	円		%	%	百万円
	13,957		65.5	96.8	1,779
8期(2014年7月22日)	20,936		50.0	96.6	2,270
9期(2015年7月22日)	32,009		52.9	94.9	10,718
10期(2016年7月22日)	31,047		△ 3.0	98.2	14,660
11期(2017年7月24日)	47,547		53.1	93.6	28,200

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2016年7月22日	円		%	%
	31,047		—	98.2
7月末	30,958		△ 0.3	97.5
8月末	29,534		△ 4.9	98.0
9月末	31,307		0.8	97.9
10月末	32,392		4.3	97.2
11月末	33,584		8.2	97.3
12月末	35,292		13.7	97.1
2017年1月末	37,008		19.2	96.2
2月末	38,281		23.3	96.6
3月末	39,602		27.6	97.0
4月末	40,017		28.9	96.9
5月末	43,854		41.3	95.6
6月末	45,802		47.5	93.8
(期 末) 2017年7月24日	47,547		53.1	93.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

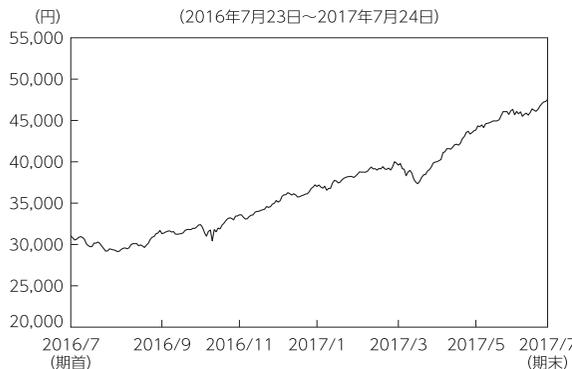
(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年7月23日から2017年7月24日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額の推移】

(2016年7月23日～2017年7月24日)



当マザーファンドの基準価額は期首31,047円から始まったあと、期末には47,547円となりました。期を通じて騰落率は53.1%の上昇となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、日銀による上場投資信託（ETF）の買入増額を好感する一方、米利上げ時期の見極めや、欧州金融システム不安を背景に一進一退の展開からスタートしました。10月に原油高を受けた欧米株高などを背景に上昇に転じると、11月の米大統領選挙でトランプ氏勝利を受け一時急落する局面もありましたが、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると、一転してドル高・円安が進み、国内株式も年末にかけ大きく上昇しました。

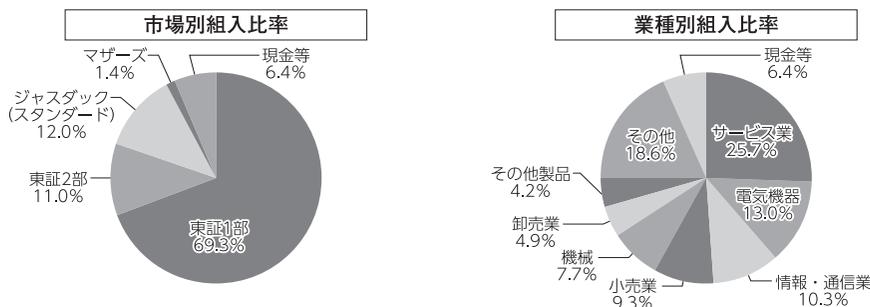
期の中旬は、急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ米大統領の政策への楽観的な見方の後退などから下落に転じ、その後は、世界的な製造業の景況感改善が株価を下支えする一方、トランプ米大統領の保護主義政策などへの警戒感からこう着感の強い展開が続きました。3月下旬に米政策への不透明感に加え地政学リスクの高まりから下落に転じると、トランプ米大統領のドル高牽制発言やフランス大統領選挙への警戒感から、円高が進むとともに株式市場は大きく下落しました。

期の後半は、フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利したことをきっかけに反発し、強い米雇用統計や円安進行も相俟って5月にかけ大きく上昇しました。17年3月期の好業績銘柄が買われたことも寄与しました。5月中旬に、米政権とロシアの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」問題への警戒感から調整したものの、6月頭には外国人投資家の買いなどを背景に急騰し日経平均株価は節目となる2万円を超えました。その後は、米政権の政策運営の不透明感や、各国金融政策を見極めたいとの思惑から狭いレンジでの取引が続きました。6月末以降は日本を除く主要各国で早期の金融緩和縮小観測が台頭したことから神経質な展開となり、期末にかけては内閣支持率低下や日米政策を巡る不透明感などから買いが進まず、一進一退のまま期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は93.6%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントしています。

目先の日本株式市場は、内外の政治動向や米国金融政策の行方、北朝鮮の問題などを受けて不安定な動きも想定されますが、日々の調査の中では組入企業の業績が総じて想定通りであることを確認しており、候補企業もしっかりと見つけることができています。

また産業構造にも変化が見られます。半導体製造装置の業界団体「SEMI」の発表によると、2017年の世界における半導体製造装置市場は、2000年のITバブル時を上回り過去最高になる見通しです。2018年はさらに拡大が見込まれており、半導体需要が過去になく旺盛になっていることが窺えます。実は数年前まで「半導体はスマートフォン以外に需要牽引役がない」と言われることが多く、ITバブルを上回る需要を予想していた業界関係者は極めて少ない状況でした。それが様変わりとなったわけですが、その要因として、最近面談させていただいた経営者の方々が指摘されていたのは、IoT（モノのインターネット）と自動車です。

IoTを活用する際には、あらゆる物にセンサーや通信用半導体を取り付けます。しかも、それらから集まった膨大なデータが集積するデータセンターでも記憶媒体としてフラッシュメモリなどの半導体が使われるため、大きな需要を形成するようになりました。また自動車についても、近年は電子化・電装化が顕著に進んでおり、まるで大きなコンピュータといえる存在になってきています。実際に、パソコンやスマートフォンで利用されるものと同レベルの半導体が実装されている例も増えているようです。将来的に自動運転が実現することになれば、さらに大量の半導体が必要となるのは間違いないでしょう。折しも、ドイツの大手自動車メーカーが“レベル3”（緊急時を除き運転を自動車に任せる）と呼ばれる自動運転車を世界で初めて市販することを発表しましたが、遠い将来とされていた新技術が手に届くところまで近づいており、新しい需要を喚起する局面に入ろうとしています。IoTや自動運転のような革新は、半導体に限らず新たなビジネスチャンスも生み出します。当ファンドとしては引き続き積極的な調査活動を行うことで、好機を活かせる革新企業を一社でも多く発掘してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 79 (79)	% 0.218 (0.218)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	79	0.218	
期中の平均基準価額は、36,469円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		11,211	14,606,433	7,870	8,936,828
		(924)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,543,261千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,336,828千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 14,606	百万円 617	% 4.2	百万円 8,936	百万円 291	% 3.3

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,310千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,274千円
(B) / (A)	3.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (－%)				
イトアンド	74.5	—	—	—
化学 (3.5%)				
ボラテクノ	—	159.3	143,370	
アジュバンコスメジャパン	214.3	—	—	
有沢製作所	—	840	782,040	
藤森工業	140	—	—	
石油・石炭製品 (1.6%)				
MORESCO	—	184.5	415,125	
ガラス・土石製品 (3.7%)				
Mipox	446.2	—	—	
ニチハ	250	239	984,680	
金属製品 (－%)				
サンコーテクノ	292.1	—	—	
機械 (8.2%)				
高松機械工業	—	324.2	307,990	
日進工具	217.2	425	841,075	
ヒラノテクシード	490	270	439,020	
日精エー・エス・ビー機械	221.1	65	250,250	
キトー	110	—	—	
ユージン精機	43	120.5	327,398	
電気機器 (13.9%)				
ダブル・スコープ	120	—	—	
SEMITEC	122.4	129.7	357,712	
寺崎電気産業	—	243.6	323,013	
第一精工	272.7	376	964,064	
メディアリンクス	246.8	—	—	
ワコム	1,004.8	—	—	
鈴木	551.2	545.5	422,762	
アオイ電子	—	176	746,240	
日本マイクロニクス	90	695	849,290	
オブテックスグループ	112	—	—	
精密機器 (3.4%)				
国際計測器	—	103.1	102,687	
東京精密	172	205	787,200	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (4.5%)				
前田工織	402.2	180	290,520	
SHOEI	244	275.9	898,054	
萩原工業	58	—	—	
陸運業 (2.7%)				
サカイ引越センター	115	166	719,610	
倉庫・運輸関連業 (2.3%)				
内外トランスライン	326.6	465	607,755	
情報・通信業 (11.0%)				
ブロードリーフ	340.8	381.7	278,259	
ベリサーブ	—	195	655,200	
リスクモンスター	179.2	—	—	
朝日ネット	—	1,080	563,760	
プロトコーポレーション	—	320	549,120	
スカパーJ S A Tホールディングス	655	—	—	
コネクション	210	—	—	
福井コンピュータホールディングス	230	217	852,810	
卸売業 (5.2%)				
カッシーナ・イクスシー	156.2	151.7	133,647	
ディーブイエックス	45	—	—	
大阪工機	—	66.9	55,861	
ウイン・パートナーズ	127	492.1	683,526	
デリカフーズ	—	299.7	503,496	
小売業 (9.9%)				
くらコーポレーション	79.5	156	851,760	
コメ兵	40	—	—	
ハブ	104.5	453.5	504,745	
ティーライフ	53.6	—	—	
エー・ビーカンパニー	—	300	264,900	
ビーシーデポコーポレーション	328	665.4	418,536	
サックスパー ホールディングス	—	470	581,860	
不動産業 (2.7%)				
サンセイランディック	96.8	—	—	
飯田グループホールディングス	—	385	701,085	
青山財産ネットワークス	240	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (27.4%)			
アイティメディア	475	560	388,640
リニカル	—	330	641,520
シイエム・シイ	3.2	60	246,900
エブコ	77	212.2	400,421
キャリアデザインセンター	328.2	95	135,185
ライク	185	23.5	92,002
翻訳センター	75.1	17.3	67,556
プレステージ・インターナショナル	302	660	809,820
アミューズ	200	280	851,200
ラウンドワン	—	795	946,845
リゾートトラスト	150	300	606,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京個別指導学院	570	—	—	
デザイン	332	314	264,702	
トスネット	207.2	191.2	207,069	
エン・ジャパン	208	266	843,220	
リブセンス	—	820	510,040	
アサンテ	231.7	—	—	
ダイセキ	—	85	227,630	
合 計	株 数 ・ 金 額	12,566	16,831	26,397,478
	銘柄数<比率>	54	52	<93.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,397,478	92.4
コール・ローン等、その他	2,160,486	7.6
投資信託財産総額	28,557,964	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,557,964,268
コール・ローン等	2,032,809,304
株式(評価額)	26,397,478,800
未収入金	103,835,164
未収配当金	23,841,000
(B) 負債	357,927,451
未払金	357,921,882
未払利息	5,569
(C) 純資産総額(A-B)	28,200,036,817
元本	5,930,927,573
次期繰越損益金	22,269,109,244
(D) 受益権総口数	5,930,927,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,547円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	4,721,885,784円
期中追加設定元本額	3,480,024,073円
期中一部解約元本額	2,270,982,284円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	2,731,422,436円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	317,068,582円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	2,208,860,205円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型 (適格機関投資家専用)	343,081,003円
中小型成長株ファンド ジェイスター (愛称: Jstar)	103,345,223円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	227,150,124円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	284,250,669
受取配当金	284,733,050
その他収益金	10,115
支払利息	△ 492,496
(B) 有価証券売買損益	6,326,358,721
売買益	6,865,249,253
売買損	△ 538,890,532
(C) その他費用	△ 4,156
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,610,605,234
(E) 前期繰越損益金	9,938,260,299
(F) 追加信託差損益金	11,302,476,927
(G) 解約差損益金	△ 5,582,233,216
(H) 計(D+E+F+G)	22,269,109,244
次期繰越損益金(H)	22,269,109,244

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。